入居者を２号棟に転居させるなどの措置を行い、退去が完了次第、用途廃止とすることを決定しましたが、退去が完了するまでは引き続き教職員宿舎として維持管理を行うこととなるため、減損の認識に至りませんでした。

【使用しなくなる日】

入居者の退去が完了次第、使用しなくなることを決定しています。

【将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】

入居者の退去が完了し、用途廃止の時期が決定された時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができます。

Ⅴ　金融商品の時価等に関する状況

１．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、定期預金のみを保有しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　長期性預金	30,000,000	30,119,652	119,652
⑵　現金及び預金	991,136,278	991,136,278	—
⑶　未収学生納付金収入	24,592,400	—	—
徴収不能引当金（＊２）	△　83,369	—	—
	24,509,031	24,509,031	—
⑷　その他の未収入金	35,392,931	35,392,931	—
⑸　リース債務（＊３）	(170,750,511)	(172,057,333)	(1,306,822)
⑹　未払金（＊４）	(815,142,468)	(815,142,468)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（＊２）　未収入学金収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しています。

（＊３）　貸借対照表上、長期リース債務は固定負債の「長期未払金」に、短期リース債務は流動負債の「未払金」に含まれています。

（＊４）　短期リース債務を除いたものについて示しています。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　長期性預金

これらの時価について、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっています。

⑵　現金及び預金、並びに⑶　未収学生納付金収入及び⑷　その他の未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収入学金収入のうち回収不能見込額について、徴収不能実績率に基づいた引当金を控除しています。

⑸　リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

⑹　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注２）　非上場株式（貸借対照表計上額600,000円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

Ⅵ　退職給付に係る注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,994,732円
退職給付費用	251,534円
退職給付の支払額	—円
期末における退職給付引当金	5,246,266円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	251,534円

Ⅶ　賃貸等不動産関係

当法人は、寄宿舎等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

Ⅷ　その他開示すべき事項

該当事項はありません。

国立大学法人鳥取大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人鳥取大学平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成 29 年 10 月 6 日

鳥取県鳥取市湖山町南４丁目101番地
国立大学法人鳥取大学
学長　豊島　良太

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日現在）　（単位：千円）

［資産の部］		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	46,345,278	
減損損失累計額	△　38,660	46,306,618